

今後の認知症施策の方向性に関する意見

19年1月30日

SOMPOホールディングス株式会社
グループ CEO 代表取締役社長 社長執行役員
櫻田 謙悟

①コンセプトについて

- ◇認知症は早期発見で改善・予防ができるという研究報告があり、MCI（軽度認知症）の早期発見が鍵だと認識している。
- ◇政府においては、「予防」の重要性を前提にコンセプトを策定し、かつ「予防」の中にMCIの「早期発見」も意識されていると思われるものの、「早期発見」をコンセプトの中に明示する方がよいのではないか。
- ◇具体的には、若年世代から予防に取り組むことを「仕組み」として取り入れる必要がある（健康診断に予防診断を取り入れる等）。

- ◇認知症に対しては、社会的に負のイメージや偏見が根強いと思われ、そのような社会的風潮が、本人や家族の精神的な負担に繋がっていると認識している。
- ◇当社としても、認知症に関する正しい情報提供に取り組んでいるところ、本コンセプトにある「共生」がそのような問題意識を共有いただいているのであれば、歓迎したいキーワードである。

- ◇また、認知症ケアは介護者の負担が重く、人材も不足している。今後、家族介護に頼る場面も増えると想定されるため、誰もが教育を受け介護ケアができるように国民運動として取り組んでいく必要がある。

- ◇認知症の早期発見・予防に向けたエビデンス収集の強化や、認知症になっても安心な社会作りは、当社のコンセプトにも適うものであり、今回提示の方向性は支持したい。

②項目（柱）建てについて（事務局案に足りない項目はないか）

- ◇「予防」に「早期発見」を併記することを検討いただきたい。施策ベースでは、「早期発見に関するエビデンスの収集」や「国民がMCIチェックに参加する機運を向上させるため、政府等による啓発活動」等が考えられる。

③個別施策について（今後力を入れるべき施策はなにか）

- ◇新オレンジプランの重点施策をトレースする形での項目設定となっているが、従来施策の総括を踏まえ、総花的にならないよう、注力する分野を明確化すべきである。

- ◇「予防」と「効率的で効果的なケア」に注力すべきと考える。「予防」については、若年のうちから健康診断に最新技術による予防診断を取り入れる仕組みが必要。そして、予防に対するインセンティブを確立すべき。また、今後家族介護が増える観点から、統計的に分析した効率的で効果的な介護ケアを確立し、広く国民へ周知していく必要がある。

- ◇また、「早期発見・予防に対するインセンティブ措置の検討」の追加を提案したい。例えば MCI からのリポート、もしくは重症化防止、BPSD 緩和などによって要介護度が改善した場合、現行制度では介護報酬が減る仕組みになっている。インセンティブ措置を付与することで、民間における早期発見・予防への取組が進むのではないかと見ている。エビデンスが不足していることや、クリームスキミング等、課題があることは認識しているものの、検討すべきテーマであると考ええる。

- ◇「データ集約と活用により、認知症に関わる早期発見・予防・医療・介護・日常生活等で個々人が受益出来るスキームの構築」を追加提案する。日本には様々な Quality データが存在しており、データ集約と活用に向けて様々な施策とロードマップが敷かれている。認知症という喫緊のテーマで、例えば個々人に合った適切な予防方法や、シームレスな情報連携による適切な医療・介護の実現など個々人が実感出来る具体的なユースケースに取り組むことで、データ利活用に対する社会受容性やサービス開発などが加速すると考える。

④KPI を設定すべき項目について

- ◇すべての項目について、定量的に確認できる KPI を設定するとともに、個別の施策についても、規制緩和を含む制度設計や、財政措置を具体的に定める必要がある。

以上